「文化と歴史を縁とする包括連携に関する覚書」締結10周年記念シンポジウム
運営等業務委託に係る企画コンペ実施要領

1 企画コンペ実施の目的

平成27年に熊本県、熊本市、新宿区及び文京区で締結した「文化と歴史を縁とする包括連携に関する覚書」締結から10周年を迎えるタイミングで首都圏の方々に四者間のつながりや関連資産の魅力を再認識していただくためのシンポジウムを開催するにあたり、シンポジウム運営と集客を担うことができる業者を選定するため、企画コンペを実施する。

2 委託する業務

別添2「文化と歴史を縁とする包括連携に関する覚書」締結10周年記念シンポジウム運営等業務委託基本仕様書」のとおり

3 委託期間

契約締結の日から令和7年（2025年）12月26日まで

4 企画コンペの概要

(1) 名称

「文化と歴史を縁とする包括連携に関する覚書」締結10周年記念シンポジウム運営等業務委託に係る企画コンペ

(2) スケジュール

2025年	7月23日（水）	参加申込書 提出期限（正午必着）
	7月23日（水）	質問書 提出期限（正午必着）
	8月1日（金）	企画提案書 提出期限（正午必着）
	8月4日（月）	予定 審査会（書面審査）
		県の審査会后、速やかに 結果通知
		事業者への決定通知後、速やかに 契約内容協議・契約締結

5 参加資格

次に掲げる条件の全てを満たす法人とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立をした者又は同条第2項の規定による再生手続開始の申立をされた者。
 - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立をした者又は同条第2項の規定による更正手続開始の申立をされた者。
 - ウ 国又は地方公共団体による指名停止処分の期間中である者。
- (3) 消費税及び地方消費税並びに都道府県税において未納がない者であること。
- (4) 宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと。
- (5) 当該法人の役員が、次の各号のいずれにも該当する者でなく、かつ、次のイ及びウに掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 当該法人若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

(6) 共同企業体を構成して申請する場合は、以下を全て満たすこと。

ア 代表団体を選出し県とのやり取りについては代表団体が行うこと。

イ 申請書の記名押印等については、参加者全員が行うこと。

ウ 一申請者一提案

申請については、一申請者につき一提案とする。また、グループの構成員は他のグループの構成員となり又は単独で申請を行うことはできないものとする。

なお、代表団体及びその構成員は上記の(1)～(6)のすべてを満たすこととする。

エ 共同企業体が、2名以上の者により自主的に結成されたものであること。

オ 構成員の出資比率が異なる場合は、出資比率の大きい者が代表者であること。ただし、出資比率が同じ場合には、いずれかの者が代表者となること。

カ 次の事項を定めた共同企業体の結成に係る協定を締結していること。

- ・目的
- ・共同企業体の名称
- ・構成員の名称及び所在地
- ・代表者の名称
- ・代表者の権限
- ・構成員の出資比率
- ・構成員の責任
- ・取引金融機関
- ・業務履行中における構成員の脱退に対する措置
- ・業務履行中における構成員の破産及び解散に対する措置
- ・解散後の瑕疵担保責任
- ・その他必要な事項

キ 各構成員が県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制が構築できる者であること。

6 受託者の選定方法

(1) 審査方法

募集期間終了後、資格審査のうへ、別途設置する審査委員会により、評価項目に基づき提案書等に記載された内容を審査し、事業の実施効果が最も高いと見込まれる提案者を受託者として選定する。

なお、必要に応じ電話等によるヒアリングを実施する。

選考結果については、提案書記載の住所あてに文書にて通知する。

(2) 選定基準

選定に当たっては、次の評価項目により審査を行う。

評価項目		配点
		計
「業務の目的」の理解 (配点 10 点)	提案内容は、仕様書の「委託業務の目的」等を理解したのとなっているか。	10
調整力 (設定 10 点)	講演会会場及び講師との連絡調整は適切か。	10

企画力 (配点 20 点)	講演会への誘客を図るためのポスター、チラシ等の内容は適切か。 首都圏での広報手段の内容は効果的か。	20
司会者 (配点 10 点)	司会者は、シンポジウム等の講演会での司会実績が豊富な人物か。	10
実施体制 (配点 15 点)	業務の遂行に必要な職種、人員を確保し配置できているか。 業務に関わるスタッフのレベルや人数が充実し適切な運営が期待できるか。	15
事業スケジュール (配点 10 点)	業務が円滑に遂行できるスケジュールを組んでいるか。	10
見積価格の妥当性 (配点 5 点)	企画内容に対し、見積価格は妥当か。また、見積書には経費内訳が適切に示されているか。	5
実績 (配点 10 点)	業務の目的を達成するための十分な能力及び実績を有しているか。	10
追加提案 (配点 5 点)	本事業の事業効果を高める工夫や提案は有用か。	5
◆加点項目 事業者の取組 (配点 5 点)	熊本県ブライト企業の認定を受けているか。 障害者支援施設等からの物品及び役務の調達実績（当該年度又は前年度）があるか。 事業活動温暖化計画書制度の対象事業者（義務及び任意）、エコアクション 21、RE100、再エネ 100 宣言 RE Action のいずれかの認証等、又は森林吸収量認証書の交付実績（今年度又は前年度）があるか。 熊本県 SDGs 登録制度又はパートナーシップ構築宣言に登録しているか。	5

7 参加申込み

(1) 提出物

ア 企画コンペ参加申込書（様式第 1 号） 1 部

イ 会社概要 1 部

会社概要のわかるパンフレット等を添付すること。

ウ 登記事項証明書 1 部

法務局が提出日の 3 か月以内に発行した現在事項証明書又は全部事項証明書の原本に限る。

エ 直近一事業年度分の貸借対照表及び損益計算書の写し 1 部

オ 納税証明書（原本、3 か月以内に発行されたもの） 1 部

（ア）消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書

（イ）県税に未納がないことの証明書

熊本県内に本店又は支店等がある場合は、各広域本部、各地域振興局、県自動車税事務所のいずれかで発行する「熊本県税（全般）について未納税額はありませぬ。」の証明書。

熊本県内に本店又は支店等がない場合は、本店所在地の都道府県が発行する都道府県税に未納がないという証明書。東京都等「都道府県税に未納がない」という証明書が発行されない場合は、法人住民税及び法人事業税・地方法人特別税についての直近の事業年度分の納税証明書。

カ 委任状 1 部

本店の代表者から支店、営業所等の代表者への契約行為の権限を委任する場合に限る。様式

は任意とする。

※令和7年度（2025年度）熊本県の入札参加資格を有している者は、上記ウからオまでの書類を省略することができる。その場合、別紙様式第1号にある「(参考) 入札参加資格」欄に該当する登録番号を記入すること。

(2) 提出期限

令和7年（2025年）7月23日（水）正午まで
持参又は郵送とし、郵送の場合は期限内に必着すること。

(3) 提出先

本文書末記の提出先に提出すること。

8 提案書の提出

(1) 作成方法

次の項目を盛り込んで作成すること。

ア 表紙（様式第2号）

イ 提案内容

「6 受託者の選定方法（2）選定基準及び別添2「文化と歴史を縁とする包括連携に関する覚書」締結10周年記念シンポジウム運営等業務委託基本仕様書」を踏まえた上で、提案を行うこと。なお、審査に当たっては、以下(ア)～(コ)の評価項目について審査を行う。

(ア) 提案内容は、基本仕様書の「委託業務の目的」等を理解したものとなっているか。

(イ) 講演会会場及び講師との連絡方法・時期・調整は適切か。

(ウ) ポスター・チラシは、講演会への誘客を図るための工夫がなされているか。

また、首都圏での広報手段の内容は効果的か。

(エ) 司会者のシンポジウム等での実績や人選は適切か。

(オ) 業務の遂行に必要な職種・人員を確保し、適切な運営が期待できるか。

(カ) 業務が円滑に遂行できるスケジュールが組んであるか。

(キ) 見積もりの価格は妥当か。また、事業実施に必要な経費の内訳が適切に示されているか。

(ク) 業務の目的を達成するために十分な能力及びシンポジウム等の開催実績があるか。

(ケ) 来場者の興味を喚起し、講演会への誘客を図ることができる追加提案があるか。

(コ) 事業者の取組に関する申出書（様式第3号）※ いずれか該当がある場合提出

(2) 提出部数

5部（うち正本1部）

※副本には応募者が特定できるような社名・デザイン・記述はしないこと。

(3) 提出期限

令和7年（2025年）8月1日（金）正午まで
持参又は郵送とし、郵送の場合は期限内に必着すること。

(4) 提出先

本文書末記の提出先に提出すること。

9 質問書

実施要領や仕様書等について疑義がある場合は、必要事項を記入し、次のとおり提出する。

(1) 提出方法

質問は必ず質問書（様式第4号）を用いることとする。（送信後は必ず受信を電話で確認すること。）

(2) 提出期限

令和7年（2025年）7月23日（水）正午まで

(3) 提出先

本文書末記の提出先に提出すること。

(4) 質問への回答

(1)の質問書に対する回答は、電子メールで行う。なお、回答内容は、必要に応じて熊本県のホームページに掲載するとともに、参加者全員に知らせる場合がある。

10 予算額

2, 500千円（消費税及び地方消費税額を含む。）を上限とする。

提示額は、提案に当たっての目安（上限）となる額であり、契約額は別途設定する予定価格の範囲内で決定することとなる。そのため、提示した額とは必ずしも一致しない。

11 契約保証金

契約に当たっては、熊本県会計規則第77条の規定により契約保証金を納付すること。

なお、納付された契約保証金は、契約の相手方が契約上の義務を履行したときに還付する。

ただし、熊本県会計規則第78条の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を免除する

12 関係書類

関係様式等は、熊本県ホームページから入手すること。

ホームページアドレス <https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/1/240720.html>

13 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨によるものとする。

(2) 一度提出のあった書類については、原則として差し替えを認めない。

(3) 提出された提案書は、業務関係資料の保存のため、返却しない。また、不採用となった提案者の企画は一切転用しない。

(4) 提案書の作成、提出及び選考に要する一切の費用は、提出者の負担とする。

(5) 受託者の選定のため、提出された提案書の写しを作成し、使用することがある。

(6) 提出された提案書は、熊本県情報公開条例（平成12年熊本県条例第65号）に基づき公開することがある。

(7) 提案に際しては、業務委託先として採用されないこともある点に十分注意し、関係者とトラブルがないようにすること。

(8) 本業務により作成した成果品及び委託業務実施に当たり新たに制作、撮影したもの等に関する全ての著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に規定する権利を含む。）は、熊本県に帰属するものとし、本業務以外の業務にて、本業務により作成した成果品及び委託業務実施にあたり新たに制作、撮影したもの等を使用する場合がある。

(9) 次の事項に該当する場合は、無効又は失格となることがある。

ア 関係書類の提出方法、提出先又は提出期限が守られなかったとき。

イ 関係書類に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき。

ウ 関係書類に記載すべき事項以外の内容が記載されているとき。

エ その他、協議の結果、審査を行うに当たって不相当と認められるとき。

(10) 審査で最高位の評価を受けた者が、参加要件を満たしていない場合は、契約締結ができないので注意すること。（この場合、次順位の者と契約交渉を行うものとする。）

(11) 審査で最高位の評価を受けた者を受託者として選定した後に、提案内容を適切に反映した仕様書を作成するために、その者に対して業務の具体的な実施方法について提案を求めることがある。

(12) 参加者が1者のみであった場合でも、本企画コンペでの選定は実施する。

- (13) 参加表明手続きを行った後、都合により企画提案に参加しないこととなった者は、参加辞退届（様式第5号）を提出すること。
- (14) 中止になった場合においては、提案書の作成・提出及び本業務の準備に要した費用については、一切補償しない。

14 問い合わせ先

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

熊本県知事公室広報課 企画・広報班 前、早田

TEL：096-333-2027／FAX：096-386-2040

E-Mail：kikakukouhou@pref.kumamoto.lg.jp